

地域における医療福祉の危機 広報げろ 2019.9

地域における医療福祉の危機

災害への備えは地域での生活を維持していくうえで重要です。行政や、地域団体、個人は、それぞれが抱える問題について関心を持ち、共有してそれぞれがどこまでできるかを確認したうえで協力し合う必要があります。

医療福祉の面でも同様です。高齢化社会の中で、乏しい診療施設、通院環境の不備、介護老人などの入所施設の不足などは、地域を維持していくうえで危機的な状況となっています。

病院は、皆さんの受診料によって維持されています。受診者の減少は病院設備の維持、更新に影響し、診療の質の低下、職員の意欲の低下を招きます。

交通手段の減少は地域における人の動きを制限し、地域の活性を妨げます。病院受診が抑制され、病状の悪化を招き、地域の維持力を保てなくなります。

地域で、医療や介護が必要な老人の求めに対応している様々な職種は、相互に連携して活動しています。この活動がそれを担う人の不足のために十分力を発揮できない可能性があります。

国の法律で定められているシルバー人材センターや最近各自治体で行われているボランティアポイント制度などは介護保険による介護支援、生活支援（ヘルパーサービス）の守備範囲の穴を補い、地域高齢者が自分の能力の範囲で自由に参加できる制度として、地域の維持に貢献するということで、地域高齢者の心身の健康づくりに役立っています。医療施設や介護施設でも医療、介護の質の向上のために地域住民のボランティア活動は欠くことができません。

介護職の不足は深刻です。団塊世代の高齢化を迎え、要介護老人が入所できる施設は限られているばかりでなく、要介護3以上が入所できる特別養護老人ホームでは介護職不足から入所者を減らさざるを得ない状況になっています。

国は要介護老人が増加する中、介護の質の向上のために介護福祉士を国家資格とし、待遇の改善を目指すとなりました。しかし、資格を得るためには長期間の実務経験や受講などが必要で、待遇の悪さとともに介護福祉士の少ない一因ともなっています。

看護師不足も深刻です。病院では、看護師不足の為、責任をもって診療できる病院運営基準を満たせなくなる可能性があります。特別養護老人ホームでは看護師不足のため医療行為の必要な人の入所を制限せざるを得ない状況も生まれています。在宅療養を支える訪問看護師も人材不足は深刻です。医師不足はもはや言わずもがなです。

人材不足問題は行政だけに頼ることはできません。域外の人材もあてにはできません。住み慣れた地域で生活を続けていくためには、まず、自分自身が自発的に健康管理など自分の生活問題を解決する努力が必要です。そのうえで近隣の人たちや友達などとともに通院手段など、それぞれが抱える生活課題の解決のためにできる能力を出し合って支えあい、ボランティア活動にも参加するというような地域の力を高めなければなりません。このような活動の連携があつてこそ限りある公的な制度が効果を発揮し、地域での生活を支えることになると思います。

参考：介護予防・日常生活支援総合事業（厚生労働省）

下呂市立金山病院 顧問 古田智彦